

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2023年8月10日(10.08.2023)



(10) 国際公開番号

WO 2023/148900 A1

(51) 国際特許分類:

H04L 43/045 (2022.01)

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2022/004313

(22) 国際出願日:

2022年2月3日(03.02.2022)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(71) 出願人: 日本電信電話株式会社 (NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION) [JP/JP]; 〒1008116 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 Tokyo (JP).

(72) 発明者: 林 裕平(HAYASHI, Yuhai); 〒1808585 東京都武蔵野市緑町3丁目9-11 NTT 知的財産センタ内 Tokyo (JP). 井上 里美

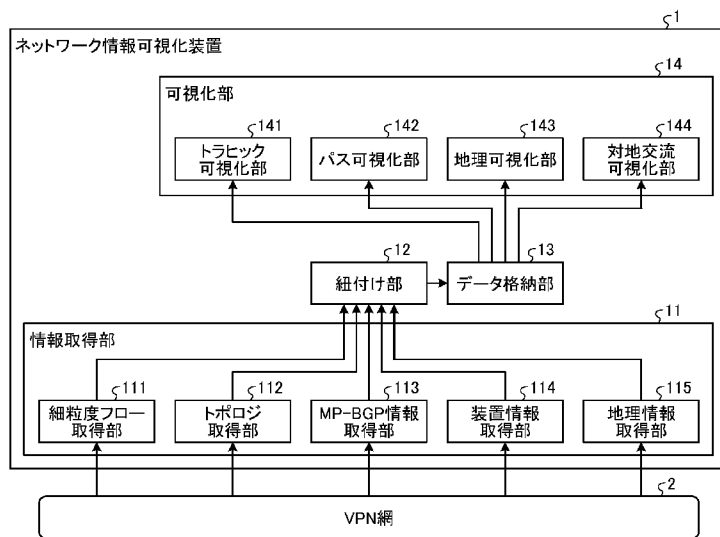
(INOUE, Satomi); 〒1808585 東京都武蔵野市緑町3丁目9-11 NTT 知的財産センタ内 Tokyo (JP). 須藤 篤史(SUTO, Atsushi); 〒1808585 東京都武蔵野市緑町3丁目9-11 NTT 知的財産センタ内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 特許業務法人 酒井国際特許事務所 (SAKAI INTERNATIONAL PATENT OFFICE); 〒1000013 東京都千代田区霞が関3丁目8番1号 虎の門三井ビルディング Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ,

(54) Title: NETWORK INFORMATION VISUALIZATION DEVICE, NETWORK INFORMATION VISUALIZATION METHOD, NETWORK INFORMATION VISUALIZATION PROGRAM, AND NETWORK INFORMATION VISUALIZATION SYSTEM

(54) 発明の名称: ネットワーク情報可視化装置、ネットワーク情報可視化方法、ネットワーク情報可視化プログラム及びネットワーク情報可視化システム



- 1 Network information visualization device
- 2 VPN network
- 11 Information acquisition unit
- 12 Linking unit
- 13 Data storage unit
- 14 Visualization unit
- 111 Fine-grain flow acquisition unit
- 112 Topology acquisition unit
- 113 MP-BGP information acquisition unit
- 114 Device information acquisition unit
- 115 Geography information acquisition unit
- 141 Traffic visualization unit
- 142 Path visualization unit
- 143 Geography visualization unit
- 144 Ground AC visualization unit

(57) Abstract: Provided are a network information visualization device, a network information visualization method, a network information visualization program, and a network information visualization system that visualize beneficial information in network monitoring to improve the reliability of a network. An information acquisition unit (11) acquires network information relating to a VPN network (2), the network information including at least flow information having statistics information that relates to communication in the VPN network (2). A linking unit (12) generates already-linked flow information in which the flow information and other network information included in the network information are linked with one another. A visualization unit (14) generates visualization information in which the flow information and the other network information are associated on the basis of the already-linked flow information.

EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN,
HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JO, JP, KE, KG, KH,
KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY,
MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ,
NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,
QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG,
US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告 (条約第21条(3))

(57) 要約: ネットワーク監視における有益な情報を可視化してネットワークの信頼性を向上させるネットワーク情報可視化装置、ネットワーク情報可視化方法、ネットワーク情報可視化プログラム及びネットワーク情報可視化システムを提供する。情報取得部(11)は、VPN網(2)における通信に関する統計情報を有するフロー情報を少なくとも含むVPN網(2)に関するネットワーク情報を取得する。紐付け部(12)は、フロー情報とネットワーク情報に含まれる他のネットワーク情報とを紐付けして紐付済フロー情報を生成する。可視化部(14)は、紐付済フロー情報を基に、フロー情報と他のネットワーク情報とを関連付けた可視化情報を生成する。

明 細 書

発明の名称：

ネットワーク情報可視化装置、ネットワーク情報可視化方法、ネットワーク情報可視化プログラム及びネットワーク情報可視化システム

技術分野

[0001] 本発明は、ネットワーク情報可視化装置、ネットワーク情報可視化方法、ネットワーク情報可視化プログラム及びネットワーク情報可視化システムに関する。

背景技術

[0002] 近年、キャリア網でVPNを実現する手段として、MPLS (Multi-Protocol Label Switching)、VPN (Virtual Private Network)、L2TP (Layer 2 Tunneling Protocol) VPNといった技術が提供されている。このような仮想化が進むことでネットワークが複雑化してきている。これに伴い、ネットワークの適切な運用のためには、ネットワークの監視の重要性が高まっている。

[0003] ネットワーク監視では、SNMP (Simple Network Management Protocol) やIPFIX (Internet Protocol Flow Information Export) といった様々なトラヒックの取得技術が用いられる。そして、各取得技術を用いることでVPN技術を使用する網に関する可視化可能な様々なトラヒックの情報が得られる。例えば、トラヒックの取得技術としてSNMPを用いることで、IF (Interface) の統計情報が得られる。また、トラヒックの取得技術としてIPFIXを用いることで、MPLS Label統計情報やInner 5-tuple統計情報が得られる。

[0004] また、従来、カプセル化パケットのヘッダの OUTERヘッダとカプセル内パケットのINNERヘッダを含むヘッダサンプルを取得して、OUTERヘッダを除外してフォーマット変換するとともにINNERヘッダとOUTERヘッダとの対応情報を保存するフォーマット変換装置が提案されている。IPF

IXを用いて取得されたヘッダサンプルに対してこのフォーマット変換装置を用いることで、VPNを用いたネットワークの細粒度フローの情報を得ることが可能である。細粒度フローには、宛先PE (Provider Edge) ルータのMPLSラベルや出力インタフェースのID (Identifier) や入力インタフェースのIDなどの情報が含まれる。以下では、VPNを用いたネットワークをVPN網と呼ぶ。

先行技術文献

特許文献

[0005] 特許文献1：特開2021-90161号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0006] しかしながら、VPN網内で得られる細粒度フローには、VPN通信に関する統計情報が含まれるが、トポロジの情報や、ネットワーク機器の設定情報及び動作情報、並びに、ネットワーク機器の位置情報といった各種情報は含まれない。そのため、VPN網内で得られる細粒度フローの情報を単体で用いても、VPN網の運用上有益と思われる様々な情報の可視化は困難である。VPN網の運用上有益と思われる情報には、例えば、VPN毎のトラフィック時系列の情報、パスの情報、地理利用傾向の情報及び対地交流の情報などがある。

[0007] 本発明は、上記に鑑みてなされたものであって、ネットワーク監視における有益な情報を可視化してネットワークの信頼性を向上させることを目的とする。

課題を解決するための手段

[0008] 上述した課題を解決し、目的を達成するために、情報取得部は、所定のVPN網における通信に関する統計情報を有するフロー情報を少なくとも含む前記所定のVPN網に関するネットワーク情報を取得する。紐付け部は、前記フロー情報と前記ネットワーク情報に含まれる他のネットワーク情報とを

紐付けして紐付済フロー情報を生成する。可視化部は、前記紐付済フロー情報を基に、前記フロー情報と前記他のネットワーク情報とを関連付けた可視化情報を生成する。

発明の効果

[0009] 本発明によれば、ネットワーク監視における有益な情報を可視化してネットワークの信頼性を向上させることができる。

図面の簡単な説明

- [0010] [図1]図1は、ネットワーク情報可視化装置のブロック図である。
- [図2]図2は、実施形態に係る可視化情報生成の流れを示す図である。
- [図3]図3は、情報取得方法と可視化可能なトラフィック粒度を示す図である。
- [図4]図4は、データの紐づけを説明するための図である。
- [図5]図5は、実施形態に係るネットワーク情報可視化装置によるネットワーク情報可視化処理のフローチャートである。
- [図6]図6は、トラフィック可視化処理を説明するための図である。
- [図7]図7は、パス可視化処理を説明するための図である。
- [図8]図8は、地理可視化処理を説明するための図である。
- [図9]図9は、対地交流可視化処理を説明するための図である。
- [図10]図10は、実施形態に係るネットワーク情報可視化装置によるネットワーク情報可視化処理の具体例のフローチャートである。
- [図11]図11は、ネットワーク情報可視化プログラムを実行するコンピュータの一例を示す図である。

発明を実施するための形態

[0011] 以下に、本願の開示するネットワーク情報可視化装置、ネットワーク情報可視化方法、ネットワーク情報可視化プログラム及びネットワーク情報可視化システムの一実施形態を図面に基づいて詳細に説明する。なお、以下の実施形態により本願の開示するネットワーク情報可視化装置、ネットワーク情報可視化方法、ネットワーク情報可視化プログラム及びネットワーク情報可視化システムが限定されるものではない。

[0012] [ネットワーク情報可視化システムの構成]

図1を用いて、ネットワーク情報可視化装置の構成について説明する。図1は、ネットワーク情報可視化装置のブロック図である。ネットワーク情報可視化装置1は、サーバなどの情報処理装置である。ネットワーク情報可視化装置1は、VPNを実現するネットワークから得られる細粒度フローの情報を種々の情報と紐づけて、利用者がネットワークの状態を容易に把握できるように可視化する装置である。図1に示すように、ネットワーク情報可視化装置1は、VPN網2に接続される。

[0013] ここで、フローとは、回線を通じて伝送される信号の流れを指す。そして、細粒度フローとは、MPLSラベルの統計情報やInner 5-tupleの統計情報といった通信に関する統計情報などが高い密度で格納された情報群である。密度が高いとは、情報の粒度が細かいことに対応する。例えば、細粒度フローは、時間方向に粒度が細かいフローの情報を含む場合がある。この細粒度フローが、「フロー情報」の一例にあたる。

[0014] [VPN網]

図2は、実施形態に係る可視化情報生成の流れを示す図である。VPN網2は、図2に示すように、物理ネットワーク21、アンダーレイネットワーク22及びオーバーレイネットワークであるVPN23～25を有する。

[0015] 物理ネットワーク21は、ルータやスイッチといったネットワーク機器及びそれらを結ぶネットワーク回線によって構成される物理的なネットワークである。物理ネットワーク21では、ネットワークスイッチなどに對する論理的な設定などは行われていない状態である。

[0016] アンダーレイネットワーク22は、物理ネットワーク21上で拠点や機器同士を接続するように複数の論理パスが形成された物理的なネットワークである。アンダーレイネットワーク22では、物理ネットワーク21におけるルータなどのネットワーク機器に対して信号の受信元や送信先といった接続先や接続方法の制限などの各種論理設定が行われることで形成される。

[0017] オーバーレイネットワークは、アンダーレイネットワーク22の上に構築

される仮想的な論理ネットワークである。VPN 23は、L3 (Layer 3) VPNである。VPN 23は、例えば、ルータによるVRF (Virtual Routing and Forwarding) により区別され使用される。VPN 24は、EVPN (Ethernet VPN) により実現されたL2 VPNである。VPN 24は、EVI (EVPN Instance) により区別され使用される。VPN 25は、L2TPv2により実現されたL2 VPNである。VPN 25は、PPP (Point to Point Protocol) 終端IFの間で形成される。MPLSやSR (Source Routing) -MPLSなどを用いたMPLS/SR-MPLS VPNには、VPN 23などのL3 VPNやVPN 24などのEVPNにより実現されたL2 VPNが含まれる。また、L2TPv2 (Version 2) を用いたL2TP VPNには、VPN 25などのL2 VPNが含まれる。

[0018] 図3は、情報取得方法と可視化可能なトラフィック粒度を示す図である。MPLSやSR-MPLSを用いたVPN 23及び24、並びに、L2TPv2を用いたVPN 25のそれぞれについて、図3に示す各フォーマットのパケットが送受信される。

[0019] トラフィック取得技術としてSNMPを用いた場合、MPLS/SR-MPLS VPNであるVPN 23及び24、並びに、L2TPv2 VPNであるVPN 25のいずれについても、IF統計情報が得られる。また、トラフィック取得技術としてIPFIXを用いた場合、MPLS/SR-MPLS VPNのうちのL3 (Layer 3) VPNであるVPN 23では、MPLS Label統計情報やInner 5-tuple統計情報が得られる。また、MPLS/SR-MPLS VPNのうちのEVPNにより実現されたL2 VPNであるVPN 24では、MPLS Label統計情報が得られる。また、L2TPv2 (Version 2) を用いたL2 VPNであるVPN 25では、Outer 5-tuple統計情報が得られる。

[0020] また、MPLSやSR-MPLSを用いたVPN 23及び24、並びに、L2TPv2を用いたVPN 25のいずれでも、IPFIXを用いて取得されたヘッダサンプルから、Outerヘッダの統計情報及びInnerヘッ

ダの統計情報が得られる。さらに、I P F I Xを用いて取得されたヘッダサンプルとフォーマット変換とを組み合わせることで細粒度フローが得られる。

[0021] [ネットワーク情報可視化装置の構成]

図1に戻って、ネットワーク情報可視化装置1について説明する。ネットワーク情報可視化装置1は、図1に示すように、情報取得部11、紐付け部12、データ格納部13及び可視化部14を有する。

[0022] 情報取得部11は、VPN網2に関するネットワーク情報を取得する。情報取得部11は、細粒度フロー取得部111、トポロジ取得部112、MP-BGP (Multiprotocol-Border Gateway Protocol) 情報取得部113、装置情報取得部114及び地理情報取得部115を有する。

[0023] 細粒度フロー取得部111は、VPN23～25のそれぞれについてI P F I Xを用いてヘッダサンプルをVPN網2から取得する。さらに、細粒度フロー取得部111は、取得したヘッダサンプルについてアウターヘッダを除外してフォーマット変換を行なう。さらに、細粒度フロー取得部111は、インナーヘッダとアウターヘッダとの対応情報を保存する。そして、細粒度フロー取得部111は、VPN23～25のそれぞれについて、MPLSラベルの統計情報やInner 5-tupleの統計情報などを含む図2に示す細粒度フロー211を取得する。

[0024] 細粒度フロー211には、例えば、宛先PE MPLSラベル、VPN MPLSラベル、Inner Ether、Inner IP、Outer IP、Tunnel ID、Session ID、サンプリングレート及び統計値が含まれる。宛先PE MPLSラベルは、宛先となるPEルータのMPLSラベルである。VPN MPLSラベルは、VPN23～25のそれぞれのMPLSラベルである。また、Inner Etherは、内部ネットワークに関する情報である。また、Inner IPは、内部ネットワークで用いられるIPの情報である。また、Outer IPは、外部ネットワークで用いられるIPの情報である。また、Tunnel IDは

、VPN 23～25のそれぞれで用いられる仮想トンネルの識別情報である。また、Session IDは、VPN 23～25のそれぞれで確立されたセッションの識別情報である。また、統計値は、インナーヘッダとアウターヘッダとの統計情報や、MPLSラベルの統計情報及びInner 5-tupleの統計情報といったトラフィックの統計情報などを含む。

[0025] すなわち、細粒度フロー211は、所定のVPN網における通信に関する統計情報、所定のVPN網に配置された複数のネットワーク機器に関する識別情報、前記VPN網に存在するVPNにおける信号の送受信に関するVPN通信設定情報、及び、所定のVPN網に存在するVPNにおける信号の送受信に関するVPN通信設定情報を含む。

[0026] 細粒度フロー取得部111は、VPN 23～25のそれぞれについての細粒度フロー211を紐付け部12へ出力する。

[0027] トポロジ取得部112は、アンダーレイネットワーク22の図2に示すトポロジ212の情報をVPN網2から取得する。トポロジ212には、各ネットワーク装置の接続関係などを含むトポロジ情報や、各ルータにおける出力先IFのID、入力先IFのID及びルータIDなどが含まれる。すなわち、トポロジ212は、ネットワーク機器に関する識別情報とネットワーク機器の接続関係を表すトポロジ情報とを含む。トポロジ取得部112は、取得したトポロジ212の情報を紐付け部12へ出力する。

[0028] MP-BGP情報取得部113は、VPN 23に関するVRFのルーティング情報などのネットワークのルーティング情報を含む図2に示すMP-BGP情報213をVPN網2から取得する。MP-BGP情報213には、宛先PE MPLSラベル、VPN MPLSラベル、Inner Ether及びInner IPが含まれる。また、MP-BGP情報213には、PPP終端IF、Tunnel ID及びSession IDが含まれる。すなわち、MP-BGP情報213は、VPN網2に存在するVPN 23～25における信号の送受信に関するVPN通信設定情報とVPN 23～25を識別するためのVPN識別情報とを含むVPN情報といえる。そして

、MP-BGP情報取得部113は、取得したMP-BGP情報213を紐付け部12へ出力する。

[0029] 装置情報取得部114は、物理ネットワーク21に含まれる各ネットワーク機器の装置設定の情報及び動作状態の情報を含む図2に示す装置情報214をVPN網2から取得する。装置情報214には、VPN23～25のそれぞれのコンフィグなどの設定情報を含むVPN情報、RD値及びPPP終端IFの情報が含まれる。すなわち、装置情報214は、VPN識別情報と、前記ネットワーク機器の装置設定の情報と、動作状態の情報とを含む。そして、装置情報取得部114は、取得した装置情報214を紐付け部12へ出力する。

[0030] 地理情報取得部115は、物理ネットワーク21に含まれる各ネットワーク機器の配置情報を含む図2に示す地理情報215をVPN網2から取得する。地理情報215には、各ネットワーク機器の緯度及び経度を表す緯度経度情報やトポロジ情報が含まれる。すなわち、地理情報215は、トポロジ情報と前記ネットワーク機器の位置情報とを含む。そして、地理情報取得部115は、取得した地理情報215を紐付け部12へ出力する。

[0031] 以上のように、情報取得部11は、所定のVPN網における通信に関する統計情報を有するフロー情報を少なくとも含む所定のVPN網に関するネットワーク情報を取得する。また、情報取得部11は、VPN網に配置された複数のネットワーク機器に関する識別情報を含むフロー情報、並びに、ネットワーク機器に関する識別情報及びネットワーク機器の接続関係を表すトポロジ情報を含むトポロジを取得する。また、情報取得部11は、トポロジ情報とネットワーク機器の位置情報とを含む地理情報を取得する。また、情報取得部11は、所定のVPN網に存在するVPNにおける信号の送受信に関するVPN通信設定情報を含むフロー情報、VPN通信設定情報とVPNを識別するためのVPN識別情報とを含むVPN情報、並びに、VPN識別情報と、ネットワーク機器の装置設定の情報及び動作状態の情報とを含む装置情報を取得する。

[0032] 紐付け部12は、細粒度フロー211の入力を細粒度フロー取得部111から受ける。また、紐付け部12は、トポロジ212の情報の入力をトポロジ取得部112から受ける。また、紐付け部12は、MP-BGP情報213の入力をMP-BGP情報取得部113から受ける。また、紐付け部12は、装置情報214の入力を装置情報取得部114から受ける。また、紐付け部12は、地理情報215の入力を地理情報取得部115から受ける。

[0033] 次に、紐付け部12は、MPLS/SR-MPLS VPNであるVPN23及び24とL2TP VPNであるVPN25とのそれぞれについて各データの紐づけを行なう。図4は、データの紐づけを説明するための図である。

[0034] 紐付け部12は、MPLS/SR-MPLS VPNであるVPN23及び24について以下の処理を実行する。紐付け部12は、例えば、出力IF ID、入力IF ID及びルータIDにより、細粒度フロー211とトポロジ212とを対応付ける。また、紐付け部12は、例えば、宛先PE MPLSラベル、VPN MPLSラベル、Inner Ether及びInner IPにより、細粒度フロー211とMP-BGP情報213とを対応付ける。

[0035] 次に、紐付け部12は、MP-BGP情報213と装置情報214とを対応付けるRD値と宛先PE MPLSラベル及びVPN MPLSラベルとを紐づける。これにより、紐付け部12は、細粒度フロー211と装置情報214に含まれる各ネットワーク機器の装置設定の情報及び動作状態の情報をMP-BGP情報213を介して紐づける。

[0036] また、紐付け部12は、トポロジ212と地理情報215とを対応付けるトポロジ情報と出力IF ID、入力IF ID及びルータIDとを紐づける。これにより、紐付け部12は、細粒度フロー211と地理情報215に含まれる各ネットワーク機器の緯度経度情報とをトポロジ212を介して紐づける。

[0037] 他方、紐付け部12は、L2TP VPNであるVPN25について以下

の処理を実行する。紐付け部12は、例えば、出力IF ID、入力IF ID及びルータIDにより、細粒度フロー211とトポロジ212とを対応付ける。そして、紐付け部12は、トポロジ212と地理情報215とを対応付けるトポロジ情報と出力IF ID、入力IF ID及びルータIDとを紐づける。これにより、紐付け部12は、細粒度フロー211と地理情報215に含まれる各ネットワーク機器の緯度経度情報とをトポロジ212を介して紐づける。

[0038] また、紐付け部12は、例えば、細粒度フロー211に含まれるOuter IP、Tunnel ID及びSession IDと装置情報214に含まれるPPP終端IFの情報とを紐づける。これにより、紐付け部12は、細粒度フロー211と装置情報214に含まれる各ネットワーク機器の装置設定の情報及び動作状態の情報とをMP-BGP情報213を介して紐づける。

[0039] 以上の処理により、紐付け部12は、細粒度フロー211に、トポロジ212、MP-BGP情報213、装置情報214及び地理情報215を紐づけた紐付済細粒度フロー300を生成する。紐付済細粒度フロー300が、「紐付済フロー」の一例にあたる。そして、紐付け部12は、生成した紐付済細粒度フロー300をデータ格納部13に格納する。

[0040] 以上のように、紐付け部12は、フロー情報とネットワーク情報に含まれる他のネットワーク情報とを紐付けして紐付済フロー情報を生成する。また、紐付け部12は、ネットワーク機器に関する識別情報とトポロジ情報とを紐づける。また、紐付け部12は、トポロジ情報と位置情報とを紐づける。また、紐付け部12は、VPN通信設定情報とVPN識別情とを紐づける。

[0041] 図1に戻って説明を続ける。データ格納部13は、紐付済細粒度フロー300を紐付け部12から取得する。そして、データ格納部13は、取得した紐付済細粒度フロー300をまとめて図2及び4に示すデータレイク130として保持する。

[0042] 可視化部14は、データ格納部13に格納された紐付済細粒度フロー300

0を用いて、細粒度フローと他のネットワーク情報とを関連付けた可視化情報を生成して利用者に提供する。可視化部14は、VPN毎のトラフィック時系列、通信のパス、地理的利用傾向及び対地交流を可視化する可視化情報を生成する。そして、可視化部14は、生成した可視化情報を表示させる可視化画面などを生成して利用者に提供する。ここで、可視化部14は、上記列挙した情報の他にも、VPN網2の運用上有益となる他の情報を可視化してもよい。

[0043] 以上のように、可視化部14は、紐付済フロー情報を基に、フロー情報と他のネットワーク情報とを関連付けた可視化情報を生成する。また、可視化部14は、統計情報を基に、所定の時刻における所定のVPN又は所定の通信インタフェースに関するトラフィック時系列を可視化したトラフィック可視化情報を生成する。また、可視化部14は、ネットワーク機器に関する識別情報、トポロジ情報及び統計情報を基に、所定の時刻における所定の通信が経由したパスを可視化したパス可視化情報を生成する。また、可視化部14は、ネットワーク機器に関する識別情報、位置情報及び統計情報を基に、所定の時刻における所定の通信の地理的な分布を可視化した地理可視化情報を生成する。また、可視化部14は、統計情報及び装置情報を基に、所定の時刻における所定のネットワーク機器間の対地交流を可視化した対地交流可視化情報を生成する。

[0044] ここで、図2を参照して、可視化情報の生成処理の全体をまとめて説明する。情報取得部11は、細粒度フロー211、トポロジ212、MP-BGP情報213、装置情報214及び地理情報215をVPN網2から取得する。次に、紐付け部12は、細粒度フロー211に、トポロジ212、MP-BGP情報213、装置情報214及び地理情報215を紐づけて、紐付済細粒度フロー300を生成する。その後、紐付け部12は、データ格納部13に紐付済細粒度フロー300を格納してデータレイク130を形成する。可視化部14は、紐付済細粒度フロー300を用いて、VPN毎のトラフィック時系列を可視化したトラフィック可視化情報221、通信のパスを可視化

したパス可視化情報 2 2 2、地理的利用傾向を可視化した地理可視化情報 2 2 3 及び対地交流を可視化した対地交流可視化情報 2 2 4 を生成して利用者に提供する。

[0045] [ネットワーク情報可視化処理]

図 5 は、実施形態に係るネットワーク情報可視化装置によるネットワーク情報可視化処理のフローチャートである。次に、図 5 を参照して、実施形態に係るネットワーク情報可視化装置 1 によるネットワーク情報可視化処理の流れを説明する。

[0046] 細粒度フロー取得部 1 1 1 は、I P F I X を用いてヘッダサンプルを V P N 網 2 から取得する。そして、細粒度フロー取得部 1 1 1 は、ヘッダサンプルについてフォーマット変換を行なうことで V P N 2 3 ~ 2 5 に関する細粒度フロー 2 1 1 を取得する（ステップ S 1）。その後、細粒度フロー取得部 1 1 1 は、取得した細粒度フロー 2 1 1 を紐付け部 1 2 へ出力する。

[0047] トポロジ取得部 1 1 2 は、物理ネットワーク 2 1 及びアンダーレイネットワーク 2 2 のトポロジ 2 1 2 を V P N 網 2 から取得する（ステップ S 2）。その後、トポロジ取得部 1 1 2 は、トポロジ 2 1 2 の情報を紐付け部 1 2 へ出力する。

[0048] M P - B G P 情報取得部 1 1 3 は、M P - B G P 情報 2 1 3 を V P N 網 2 から取得する（ステップ S 3）。その後、M P - B G P 情報取得部 1 1 3 は、M P - B G P 情報 2 1 3 を紐付け部 1 2 へ出力する。

[0049] 装置情報取得部 1 1 4 は、ネットワーク機器の装置設定の情報及び動作状態の情報を含む装置情報 2 1 4 を V P N 網 2 から取得する（ステップ S 4）。その後、装置情報取得部 1 1 4 は、装置情報 2 1 4 を紐付け部 1 2 へ出力する。

[0050] 地理情報取得部 1 1 5 は、ネットワーク機器の緯度経度情報を含む地理情報 2 1 5 を V P N 網 2 から取得する（ステップ S 5）。その後、地理情報取得部 1 1 5 は、地理情報 2 1 5 を紐付け部 1 2 へ出力する。

[0051] 紐付け部 1 2 は、M P L S / S R - M P L S V P N である V P N 2 3 及

び24とL2TP VPNであるVPN25とのそれぞれについて、細粒度フロー211に、トポロジ212、MP-BGP情報213、装置情報214及び地理情報215を紐づける（ステップS6）。

[0052] 次に、紐付け部12は、紐付けにより生成した紐付済細粒度フロー300をデータ格納部13に格納してデータレイク130を生成する（ステップS7）。

[0053] 可視化部14は、紐付済細粒度フロー300を用いて、トラヒック可視化情報221、パス可視化情報222、地理可視化情報223及び対地交流可視化情報224を生成する。そして、可視化部14は、トラヒック可視化情報221、パス可視化情報222、地理可視化情報223及び対地交流可視化情報224を利用者に提供する（ステップS8）。

[0054] [可視化情報の生成処理の一例]

例えば、可視化部14は、以下のような方法でトラヒック可視化情報221、パス可視化情報222、地理可視化情報223及び対地交流可視化情報224を生成して提供することが可能である。可視化部14は、図1に例示したように、トラヒック可視化部141、パス可視化部142、地理可視化部143及び対地交流可視化部144を備えることができる。

[0055] 図6は、トラヒック可視化処理を説明するための図である。図6を参照して、トラヒック可視化部141の動作について説明する。トラヒック可視化部141は、データレイク130に含まれる紐付済細粒度フロー300に対して、所定の時刻及び所定のフィールド値に対するフィルタリングを行って、フィルタリングを施した紐付済細粒度フロー300を取得する。フィールド値は、例えば、VPN23～25のいずれかを示す値や特定のインタフェースを示す値である。トラヒック可視化部141は、所定の時刻及び所定のフィールド値として、操作者からの指定値を使用することができる。そして、トラヒック可視化部141は、フィルタ後の紐付済細粒度フロー300に含まれる統計値を収集して時系列グラフを描画する。

[0056] 例えば、トラヒック可視化部141は、図6に示すトラヒック可視化画面

301を生成してモニタなどに表示させ、トラヒック可視化情報221を利用者に提供する。トラヒック可視化画面301は、例えば、VPN23のトラヒック時系列を表すグラフ311及びインタフェースのトラヒック時系列を表すグラフ312を含む。グラフ311及び312は、いずれも横軸で時刻を表し、縦軸で帯域を表す。利用者は、グラフ311により、時間経過によるVPN23のトラヒックの変化を把握することができる。また、利用者は、グラフ312により、時間経過によるインタフェース#Aのトラヒックの変化及びその際のVPN23～25のトラヒックの変化を把握することができる。このように、トラヒック可視化部141は、フィルタ条件で指定された通信のある時刻におけるトラヒック時系列を可視化することができる。

[0057] 図7は、パス可視化処理を説明するための図である。図7を参照して、パス可視化部142の動作について説明する。パス可視化部142は、データレイク130に含まれる紐付済細粒度フロー300に対して、所定の時刻及び所定のフィールド値に対するフィルタリングを行って、フィルタリングを施した紐付済細粒度フロー300を取得する。フィールド値は、例えば、特定の通信を示す値である。パス可視化部142は、所定の時刻及び所定のフィールド値として、操作者からの指定値を使用することができる。そして、パス可視化部142は、フィルタ後の紐付済細粒度フロー300に含まれるルータID、出力IF ID及び入力IF IDを収集してトポロジ情報にマッピングして描画する。

[0058] 例えば、パス可視化部142は、図7に示すパス可視化画面302を生成してモニタなどに表示させ、パス可視化情報222を利用者に提供する。パス可視化画面302は、例えば、図7に示すように、ルータとそれぞれのルータ同士を結ぶリンクを表し、さらに、リンク上の経由パスを示す。利用者は、パス可視化画面302により、ネットワーク機器がどの様に接続され、且つ経由パスがどの経路を通過しているかを把握することができる。このように、パス可視化部142は、フィルタ条件で指定された通信のある時刻におけるトラヒック時系列を可視化することができる。

[0059] 図8は、地理可視化処理を説明するための図である。図8を参照して、地理可視化部143の動作について説明する。地理可視化部143は、データレイク130に含まれる紐付済細粒度フロー300に対して、所定の時刻及び所定のフィールド値に対するフィルタリングを行って、フィルタリングを施した紐付済細粒度フロー300を取得する。フィールド値は、例えば、特定の通信を示す値である。地理可視化部143は、所定の時刻及び所定のフィールド値として、操作者からの指定値を使用することができる。そして、地理可視化部143は、フィルタ後の紐付済細粒度フロー300に含まれる緯度経度情報を収集して通信の分布を示す地図を描画する。

[0060] 例えば、地理可視化部143は、図8に示す地理可視化画面303を生成してモニタなどに表示させ、地理可視化情報223を利用者に提供する。地理可視化画面303は、例えば、図8に示すように、地図上で通信の分布を示すことで、各地域における通信量を示すことができる。利用者は、地理可視化画面303により、どの地域にどの程度の通信が発生しているかを把握することができる。このように、地理可視化部143は、フィルタ条件で指定された通信のある時刻における通信量を分布として可視化することができる。

[0061] 図9は、対地交流可視化処理を説明するための図である。図9を参照して、対地交流可視化部144の動作について説明する。対地交流可視化部144は、データレイク130に含まれる紐付済細粒度フロー300に対して、所定の時刻及び所定のフィールド値に対するフィルタリングを行って、フィルタリングを施した紐付済細粒度フロー300を取得する。フィールド値は、例えば、特定のネットワーク機器を示す値である。対地交流可視化部144は、所定の時刻及び所定のフィールド値として、操作者からの指定値を使用することができる。そして、対地交流可視化部144は、フィルタ後の紐付済細粒度フロー300に含まれる宛先PE MPLSラベル、並びに、信号の送信元及び送信先のIPアドレス及びMACアドレスを収集して対地交流の情報を生成して描画する。

[0062] 例えば、対地交流可視化部 144 は、図 9 に示す対地交流可視化画面 304 を生成してモニタなどに表示させ、対地交流可視化情報 224 を利用者に提供する。対地交流可視化画面 304 は、例えば、特定の P E ルータ間の対地交流を表すグラフ 341 及び特定の C E ルータ間の対地交流を表すグラフ 342 を含む。利用者は、グラフ 341 及び 342 により、特定のルータ間で対地交流が存在するか否か及びその対地交流による通信量を把握することができる。このように、対地交流可視化部 144 は、フィルタ条件で指定されたルータ間のある時刻における対地交流の有無やトラフィック量を可視化することができる。

[0063] [ネットワーク情報可視化処理の具体例]

図 10 は、実施形態に係るネットワーク情報可視化装置によるネットワーク情報可視化処理の具体例のフローチャートである。次に、図 10 を参照して、実施形態に係るネットワーク情報可視化装置 1 によるネットワーク情報可視化処理の具体例の流れを説明する。

[0064] 細粒度フロー取得部 111 は、I P F I X を用いてヘッダサンプルを V P N 網 2 から取得する。そして、細粒度フロー取得部 111 は、ヘッダサンプルについてフォーマット変換を行なうことで V P N 23 ~ 25 に関する細粒度フロー 211 を取得する（ステップ S 11）。その後、細粒度フロー取得部 111 は、取得した細粒度フロー 211 を紐付け部 12 へ出力する。

[0065] トポロジ取得部 112 は、物理ネットワーク 21 及びアンダーレイネットワーク 22 のトポロジ 212 を V P N 網 2 から取得する（ステップ S 12）。その後、トポロジ取得部 112 は、トポロジ 212 の情報を紐付け部 12 へ出力する。

[0066] M P - B G P 情報取得部 113 は、M P - B G P 情報 213 を V P N 網 2 から取得する（ステップ S 13）。その後、M P - B G P 情報取得部 113 は、M P - B G P 情報 213 を紐付け部 12 へ出力する。

[0067] 装置情報取得部 114 は、ネットワーク機器の装置設定の情報及び動作状態の情報を含む装置情報 214 を V P N 網 2 から取得する（ステップ S 14）。

）。その後、装置情報取得部１１４は、装置情報２１４を紐付け部１２へ出力する。

[0068] 地理情報取得部１１５は、ネットワーク機器の緯度経度情報を含む地理情報２１５をVPN網２から取得する（ステップＳ１５）。その後、地理情報取得部１１５は、地理情報２１５を紐付け部１２へ出力する。

[0069] 紐付け部１２は、MPLS／SR-MPLS VPNであるVPN２３及び２４とL2TP VPNであるVPN２５とのそれぞれについて、細粒度フロー２１１に、トポロジ２１２、MP-BGP情報２１３、装置情報２１４及び地理情報２１５を紐づける（ステップＳ１６）。

[0070] 次に、紐付け部１２は、紐付けにより生成した紐付済細粒度フロー３００をデータ格納部１３に格納してデータレイク１３０を生成する（ステップＳ１７）。

[0071] トラヒック可視化部１４１は、紐付済細粒度フロー３００に対して所定の時刻及び所定のフィールドでフィルタリングを行なう。そして、トラヒック可視化部１４１は、フィルタ後の紐付済細粒度フロー３００に含まれる統計情報を集めて描画してトラヒック可視化情報２２１を利用者に提供する（ステップＳ１８）。

[0072] パス可視化部１４２は、紐付済細粒度フロー３００に対して所定の時刻及び所定のフィールドでフィルタリングを行なう。そして、パス可視化部１４２は、フィルタ後の紐付済細粒度フロー３００に含まれるルータID、入力IF ID及び出力IF IDを集めてトポロジ情報にマッピングして描画することでパス可視化情報２２２を利用者に提供する（ステップＳ１９）。

[0073] 地理可視化部１４３は、紐付済細粒度フロー３００に対して所定の時刻及び所定のフィールドでフィルタリングを行なう。そして、地理可視化部１４３は、フィルタ後の紐付済細粒度フロー３００に含まれる緯度経度情報を集めて通信の分布を表す地図を描画することで地理可視化情報２２３を利用者に提供する（ステップＳ２０）。

[0074] 対地交流可視化部１４４は、紐付済細粒度フロー３００に対して所定の時

刻及び所定のフィールドでフィルタリングを行なう。そして、対地交流可視化部 144 は、フィルタ後の紐付済細粒度フロー 300 に含まれる宛先 P E M P L S ラベル、パケットの送信先及び送信元の I P アドレス及び M A C アドレスを集めて対地交流情報を生成して描画することで対地交流可視化情報 224 を利用者に提供する（ステップ S 21）。

[0075] [ネットワーク情報可視化装置による効果]

以上に説明したように、ネットワーク情報可視化装置 1 は、V P N 網 2 から取得した、細粒度フロー 211 に、トポロジ 212、M P - B G P 情報 213、装置情報 214 及び地理情報 215 を紐づけて、紐付済細粒度フロー 300 を生成する。その後、ネットワーク情報可視化装置 1 は、紐付済細粒度フロー 300 を用いて、トラヒック可視化情報 221、パス可視化情報 222、地理可視化情報 223 及び対地交流可視化情報 224 を生成して利用者に提供する。

[0076] トラヒック可視化情報 221 によりトラヒック時系列が可視化されることで、例えば、D D o S 攻撃の有無の検知ができる。さらに、トラヒック可視化情報 221 によりトラヒック時系列が可視化されることで、例えば、O T T 通信異常の確認ができ、例えば、V P N 網 2 の側に原因が無いことを示すことができる。

[0077] また、パス可視化情報 222 により、例えば、ユーザクレームの前後でのパスを比較することが可能となり、異常の有無の確認対象とするルータを迅速に絞ることができる。さらに、パス可視化情報 222 により、例えば、ルータやリンク故障時に、その故障機器を経由した V P N 通信を数え上げることができ、影響のあった V P N を迅速に把握することが可能となる。

[0078] また、地理可視化情報 223 により通信の地理分布が可視化されることで、例えば、A P L 利用の地理分布に基づいて、M E C の D C 誘致を行なうことができる。さらに、地理可視化情報 223 により通信の地理分布が可視化されることで、例えば、災害時におけるエリアの通信を把握することができる。

[0079] また、対地交流可視化情報 224 により、例えば、プロビジョニングを行なう際に、どこに新たなリンクを増設するかの確認が容易となる。

[0080] このように、本実施形態に係るネットワーク情報可視化装置 1 は、VPN 網 2 の運用上有益な様々な情報を可視化して利用者に提供することができる。そして、利用者がネットワーク情報可視化装置 1 により提供された情報を用いてネットワークを運用することで、ネットワークの信頼性を向上させることが可能となる。

[0081] [システム構成等]

また、図示した各装置の各構成要素は機能概念的なものであり、必ずしも物理的に図示のように構成されていることを要しない。すなわち、各装置の分散及び統合の具体的形態は図示のものに限られず、その全部又は一部を、各種の負荷や使用状況等に応じて、任意の単位で機能的又は物理的に分散又は統合して構成することができる。さらに、各装置にて行われる各処理機能は、その全部又は任意の一部が、CPU (Central Processing Unit) 及び当該 CPU にて解析実行されるプログラムにて実現され、あるいは、ワイヤードロジックによるハードウェアとして実現され得る。

[0082] また、本実施形態において説明した各処理のうち、自動的に行われるものとして説明した処理の全部又は一部を手動的に行うこともでき、あるいは、手動的に行われるものとして説明した処理の全部又は一部を公知の方法で自動的に行うこともできる。この他、上記文書中や図面中で示した処理手順、制御手順、具体的名称、各種のデータやパラメータを含む情報については、特記する場合を除いて任意に変更することができる。

[0083] [プログラム]

一実施形態として、ネットワーク情報可視化装置 1 は、パッケージソフトウェアやオンラインソフトウェアとして上記の情報処理を実行するネットワーク情報可視化プログラムを所望のコンピュータにインストールさせることによって実装できる。例えば、上記のネットワーク情報可視化プログラムを情報処理装置に実行させることにより、情報処理装置をネットワーク情報可

視化装置１として機能させることができる。ここで言う情報処理装置には、デスクトップ型又はノート型のパーソナルコンピュータが含まれる。また、その他にも、情報処理装置にはスマートフォン、携帯電話機やＰＨＳ（Personal Handy-phone System）等の移動体通信端末、さらには、ＰＤＡ（Personal Digital Assistant）等のスレート端末等がその範疇に含まれる。

[0084] また、ネットワーク情報可視化装置１は、ユーザが使用する端末装置をクライアントとし、当該クライアントに上記のネットワーク情報可視化処理に関するサービスを提供する情報提供サーバ装置として実装することもできる。例えば、情報提供サーバ装置は、時刻やフィールド値を入力とし、時刻やフィールド値に応じたネットワーク情報可視化画像を出力するサービスを提供するサーバ装置として実装される。この場合、情報提供サーバ装置は、Ｗｅｂサーバとして実装することとしてもよいし、アウトソーシングによって上記のネットワーク情報可視化処理に関するサービスを提供するクラウドとして実装することとしてもかまわない。

[0085] 図１１は、ネットワーク情報可視化プログラムを実行するコンピュータの一例を示す図である。コンピュータ１０００は、例えば、メモリ１０１０、ＣＰＵ１０２０を有する。また、コンピュータ１０００は、ハードディスクドライバインタフェース１０３０、ディスクドライバインタフェース１０４０、シリアルポートインタフェース１０５０、ビデオアダプタ１０６０、ネットワークインタフェース１０７０を有する。これらの各部は、バス１０８０によって接続される。

[0086] メモリ１０１０は、ＲＯＭ（Read Only Memory）１０１１及びＲＡＭ（Random Access Memory）１０１２を含む。ＲＯＭ１０１１は、例えば、ＢＩＯＳ（BASIC Input Output System）等のブートプログラムを記憶する。ハードディスクドライバインタフェース１０３０は、ハードディスクドライブ１０９０に接続される。ディスクドライバインタフェース１０４０は、ディスクドライブ１１００に接続される。例えば磁気ディスクや光ディスク等の着脱可能な記憶媒体が、ディスクドライブ１１００に挿入される。シリア

ルポートインタフェース１０５０は、例えばマウス１１１０、キーボード１１２０に接続される。ビデオアダプタ１０６０は、例えばディスプレイ１１３０に接続される。

[0087] ハードディスクドライブ１０９０は、例えば、ＯＳ１０９１、アプリケーションプログラム１０９２、プログラムモジュール１０９３、プログラムデータ１０９４を記憶する。すなわち、ネットワーク情報可視化装置１と同等の機能を持つネットワーク情報可視化装置１の各処理を規定する分類プログラムは、コンピュータにより実行可能なコードが記述されたプログラムモジュール１０９３として実装される。プログラムモジュール１０９３は、例えばハードディスクドライブ１０９０に記憶される。例えば、ネットワーク情報可視化装置１における機能構成と同様の処理を実行するためのプログラムモジュール１０９３が、ハードディスクドライブ１０９０に記憶される。なお、ハードディスクドライブ１０９０は、ＳＳＤ（Solid State Drive）により代替されてもよい。

[0088] また、上述した実施形態の処理で用いられる設定データは、プログラムデータ１０９４として、例えばメモリ１０１０やハードディスクドライブ１０９０に記憶される。そして、ＣＰＵ１０２０は、メモリ１０１０やハードディスクドライブ１０９０に記憶されたプログラムモジュール１０９３やプログラムデータ１０９４を必要に応じてＲＡＭ１０１２に読み出して、上述した実施形態の処理を実行する。

[0089] なお、プログラムモジュール１０９３やプログラムデータ１０９４は、ハードディスクドライブ１０９０に記憶される場合に限らず、例えば着脱可能な記憶媒体に記憶され、ディスクドライブ１１００等を介してＣＰＵ１０２０によって読み出されてもよい。あるいは、プログラムモジュール１０９３及びプログラムデータ１０９４は、ネットワーク（ＬＡＮ（Local Area Network）、ＷＡＮ（Wide Area Network）等）を介して接続された他のコンピュータに記憶されてもよい。そして、プログラムモジュール１０９３及びプログラムデータ１０９４は、他のコンピュータから、ネットワークインタ

フェース１０７０を介してＣＰＵ１０２０によって読み出されてもよい。

符号の説明

- [0090]
- １ ネットワーク情報可視化装置
 - ２ ＶＰＮ網
 - １１ 情報取得部
 - １２ 紐付け部
 - １３ データ格納部
 - １４ 可視化部
 - １１１ 細粒度フロー取得部
 - １１２ トポロジ取得部
 - １１３ ＭＰ－ＢＧＰ情報取得部
 - １１４ 装置情報取得部
 - １１５ 地理情報取得部
 - １４１ トラヒック可視化部
 - １４２ パス可視化部
 - １４３ 地理可視化部
 - １４４ 対地交流可視化部

請求の範囲

- [請求項1] 所定のVirtual Private Network (VPN) 網における通信に関する統計情報を有するフロー情報を少なくとも含む前記所定のVPN網に関するネットワーク情報を取得する情報取得部と、
- 前記フロー情報と前記ネットワーク情報に含まれる他のネットワーク情報とを紐付けして紐付済フロー情報を生成する紐付け部と、
- 前記紐付済フロー情報を基に、前記フロー情報と前記他のネットワーク情報とを関連付けた可視化情報を生成する可視化部と
- を備えたことを特徴とするネットワーク情報可視化装置。
- [請求項2] 前記可視化部は、前記統計情報を基に、所定の時刻における所定のVPN又は所定の通信インタフェースに関するトラヒック時系列を可視化した前記可視化情報であるトラヒック可視化情報を生成することを特徴とする請求項1に記載のネットワーク情報可視化装置。
- [請求項3] 前記情報取得部は、前記所定のVPN網に配置された複数のネットワーク機器に関する識別情報を含む前記フロー情報、並びに、前記ネットワーク機器に関する前記識別情報と前記ネットワーク機器の接続関係を表すトポロジ情報とを含むトポロジを取得し、
- 前記紐付け部は、前記ネットワーク機器に関する前記識別情報と前記トポロジ情報とを紐づけて、
- 前記可視化部は、前記ネットワーク機器に関する前記識別情報、前記トポロジ情報及び前記統計情報を基に、所定の時刻における所定の通信が経由したパスを可視化した前記可視化情報であるパス可視化情報を生成することを特徴とする請求項1又は2に記載のネットワーク情報可視化装置。
- [請求項4] 前記情報取得部は、前記トポロジ情報と前記ネットワーク機器の位置情報とを含む地理情報を取得し、
- 前記紐付け部は、前記トポロジ情報と前記位置情報とを紐づけて、
- 前記可視化部は、前記ネットワーク機器に関する前記識別情報、前

記位置情報及び前記統計情報を基に、所定の時刻における所定の通信の地理的な分布を可視化した前記可視化情報である地理可視化情報を生成することを特徴とする請求項3に記載のネットワーク情報可視化装置。

[請求項5]

前記情報取得部は、前記所定のV P N網に存在するV P Nにおける信号の送受信に関するV P N通信設定情報を含む前記フロー情報、前記V P N通信設定情報と前記V P Nを識別するためのV P N識別情報とを含むV P N情報、並びに、前記V P N識別情報と、前記ネットワーク機器の装置設定の情報及び動作状態の情報とを含む装置情報を取得し、

前記紐付け部は、前記V P N通信設定情報と前記V P N識別情報とを紐づけて、

前記可視化部は、前記統計情報及び前記装置情報を基に、所定の時刻における所定のネットワーク機器間の対地交流を可視化した前記可視化情報である対地交流可視化情報を生成することを特徴とする請求項3に記載のネットワーク情報可視化装置。

[請求項6]

所定のV P N網における通信に関する統計情報を有するフロー情報を少なくとも含む前記所定のV P N網に関するネットワーク情報を取得する情報取得工程と、

前記フロー情報と前記ネットワーク情報に含まれる他のネットワーク情報とを紐付けして紐付済フロー情報を生成する紐付け工程と、

前記紐付済フロー情報を基に、前記フロー情報と前記他のネットワーク情報とを関連付けた可視化情報を生成する可視化工程と

を備えたことを特徴とするネットワーク情報可視化方法。

[請求項7]

所定のV P N網における通信に関する統計情報を有するフロー情報を少なくとも含む前記所定のV P N網に関するネットワーク情報を取得する情報取得ステップと、

前記フロー情報と前記ネットワーク情報に含まれる他のネットワー

ク情報とを紐付けして紐付済フロー情報を生成する紐付けステップと、

前記紐付済フロー情報を基に、前記フロー情報と前記他のネットワーク情報とを関連付けた可視化情報を生成する可視化ステップと
をコンピュータに実行させることを特徴とするネットワーク情報可視化プログラム。

[請求項8]

所定のV P N網及び前記所定のV P N網におけるネットワーク情報を可視化するネットワーク情報可視化装置を有するネットワーク情報可視化システムであって、

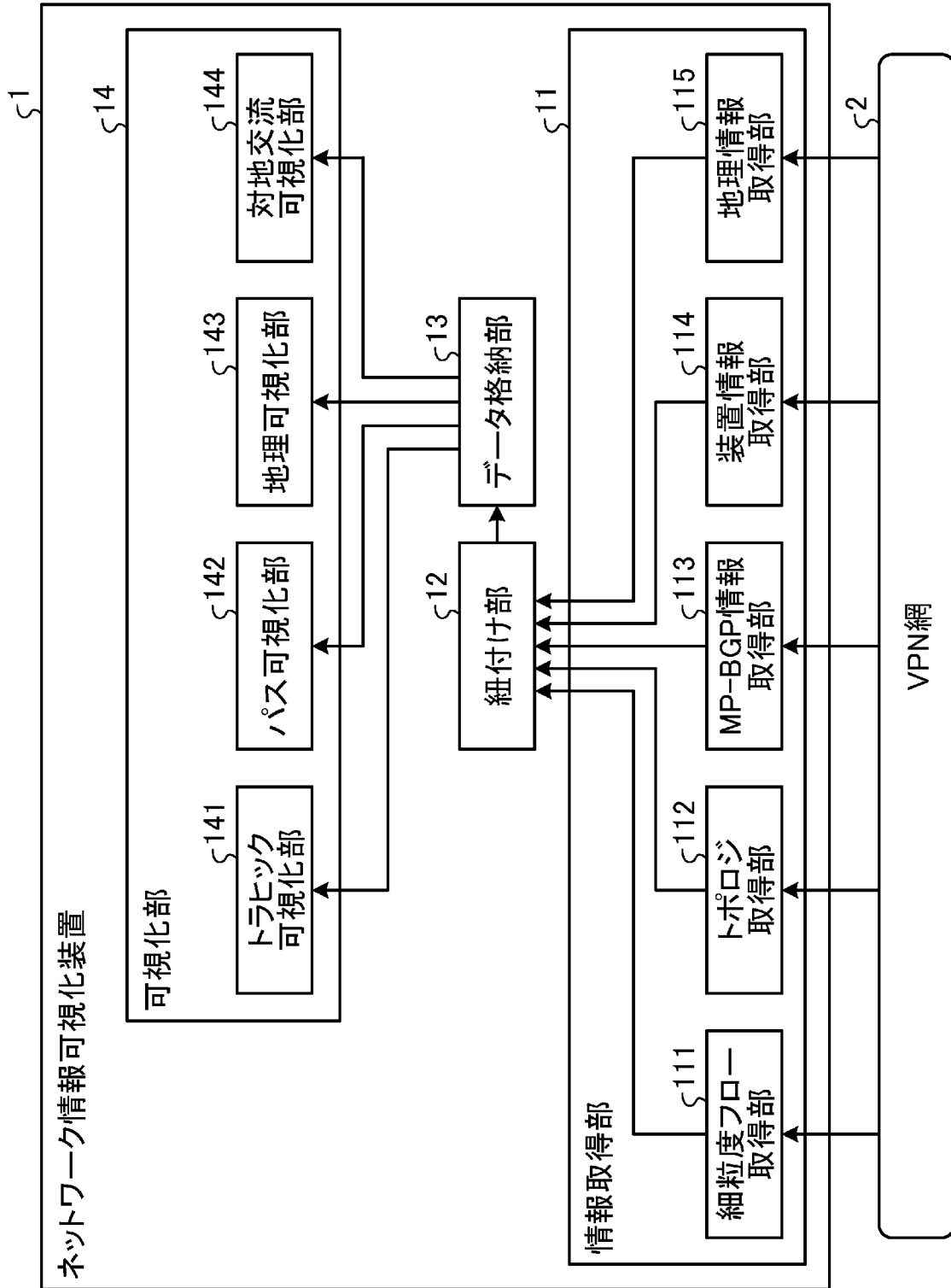
前記ネットワーク情報可視化装置は、

前記所定のV P N網における通信に関する統計情報を有するフロー情報を少なくとも含む前記所定のV P N網に関するネットワーク情報を取得する情報取得部と、

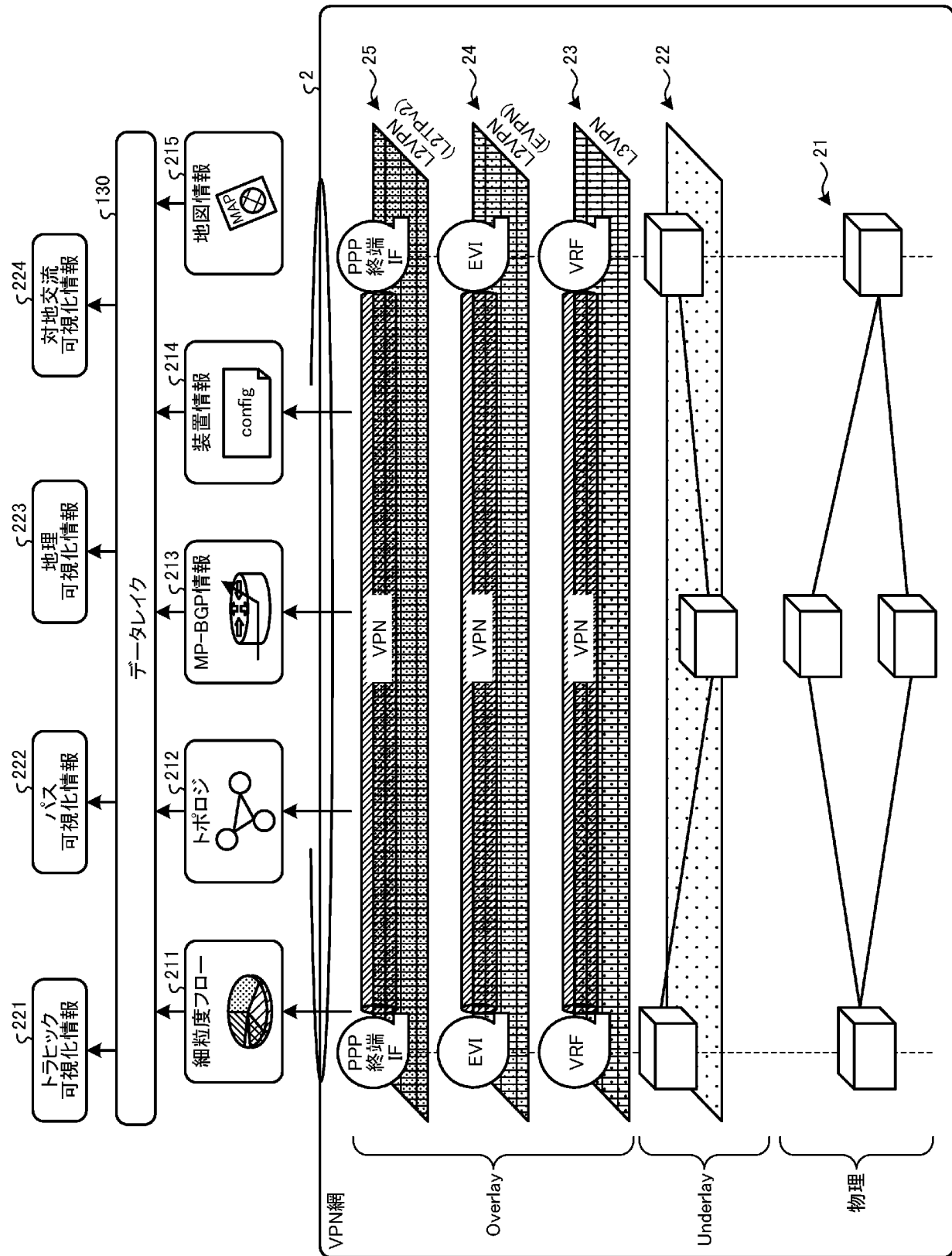
前記フロー情報と前記ネットワーク情報に含まれる他のネットワーク情報とを紐付けして紐付済フロー情報を生成する紐付け部と、

前記紐付済フロー情報を基に、前記フロー情報と前記他のネットワーク情報とを関連付けた可視化情報を生成する可視化部とを備えたことを特徴とするネットワーク情報可視化システム。

[図1]



[図2]

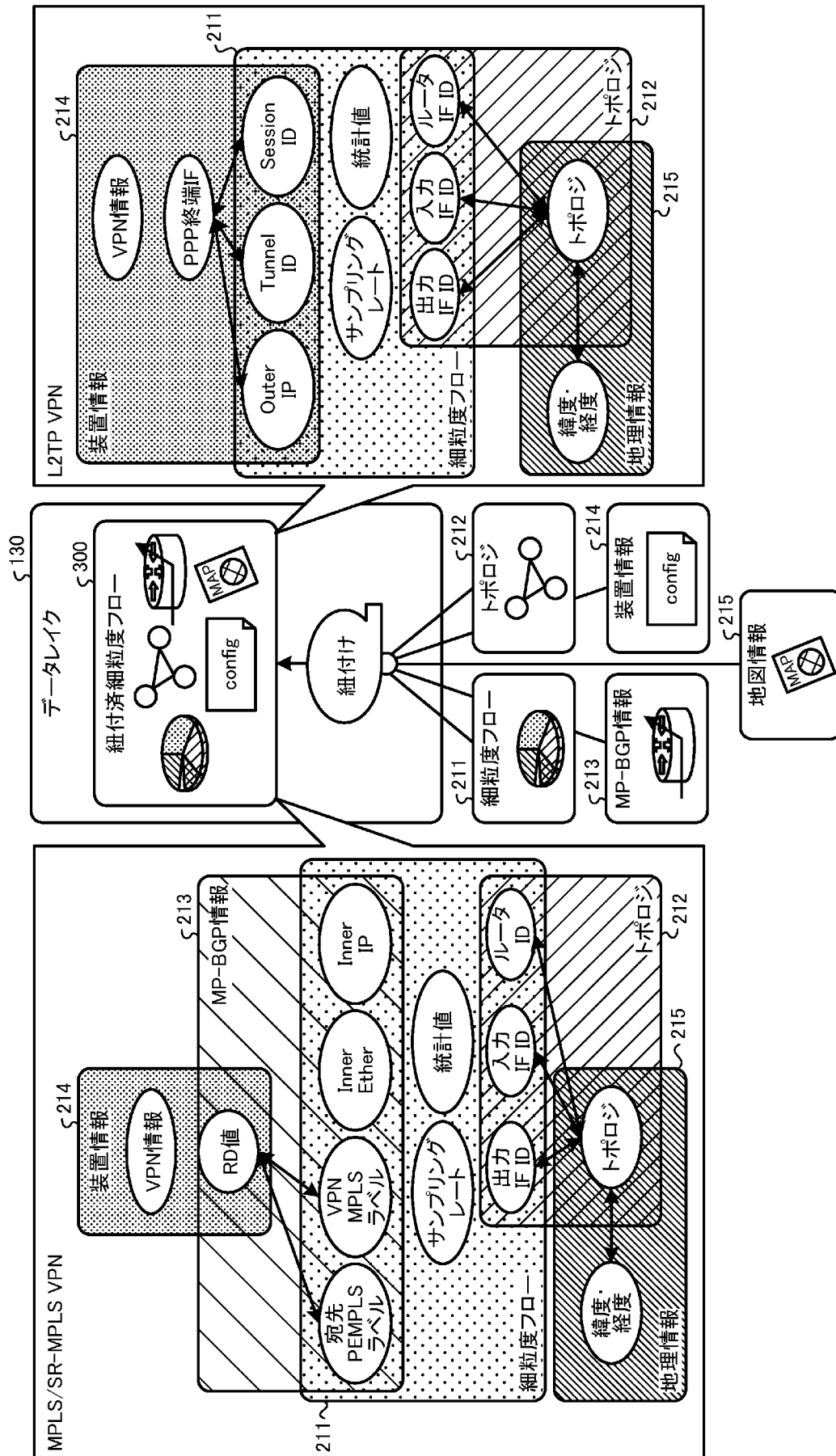


[図3]

20

VPN網	MPLS/SR-MPLS			L2TPv2
	L3VPN		L2VPN(EVPN)	L2VPN
	EtherMPLS ... MPLSIP ... inner outer		EtherMPLS ... MPLSEther ... inner outer	EtherIPUDP L2TP PPP ... inner outer
	IF統計			Outer 5-tuple統計
トラヒック取得技術				
SNMP				
IPFIX(フロー統計)	MPLS label, Inner 5-tuple統計		MPLS label統計	
IPFIX(ヘッダサンプル)+フォーマット変換	Outerヘッダ, Innerヘッダ統計 (細粒度フロー)			

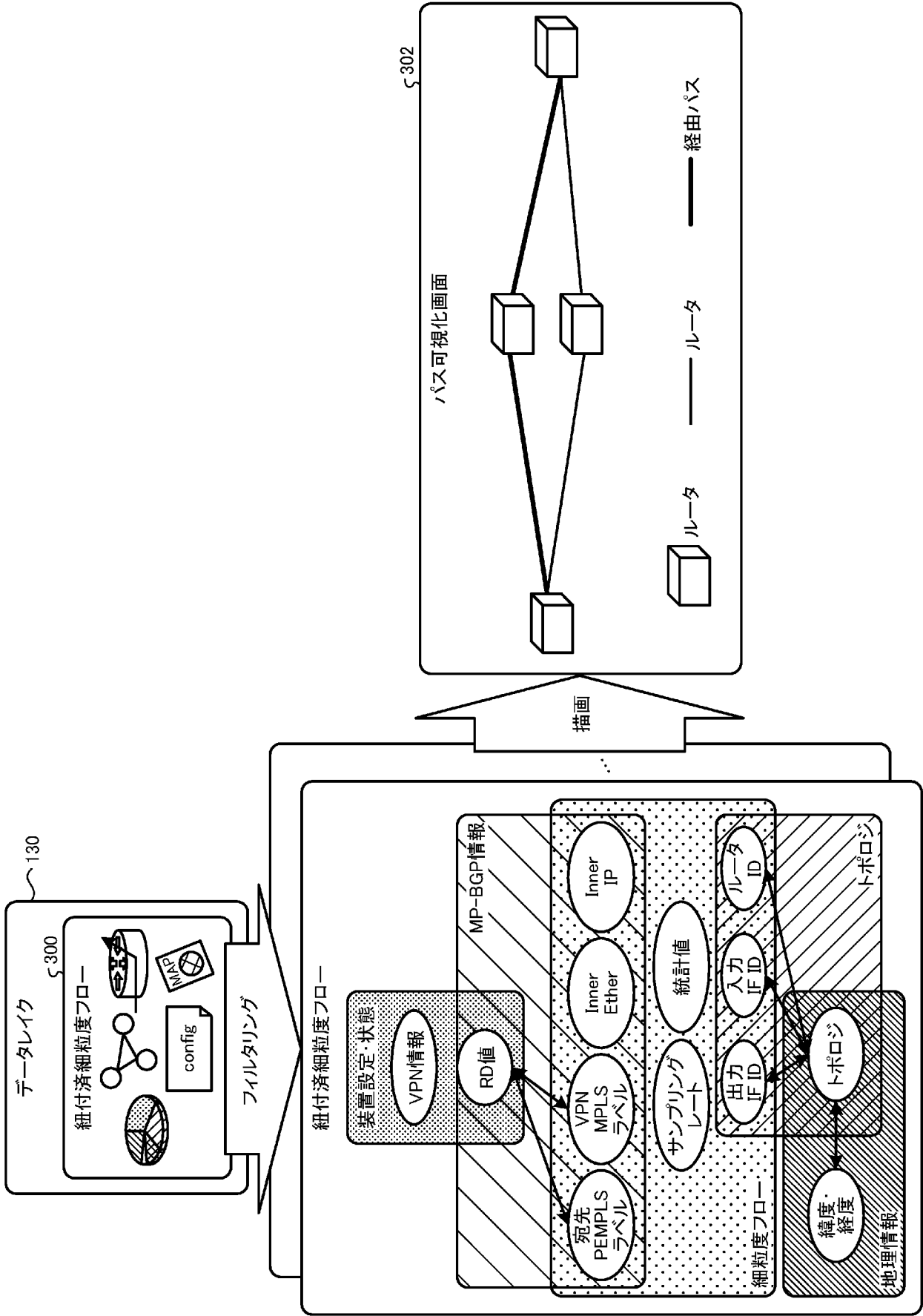
[図4]



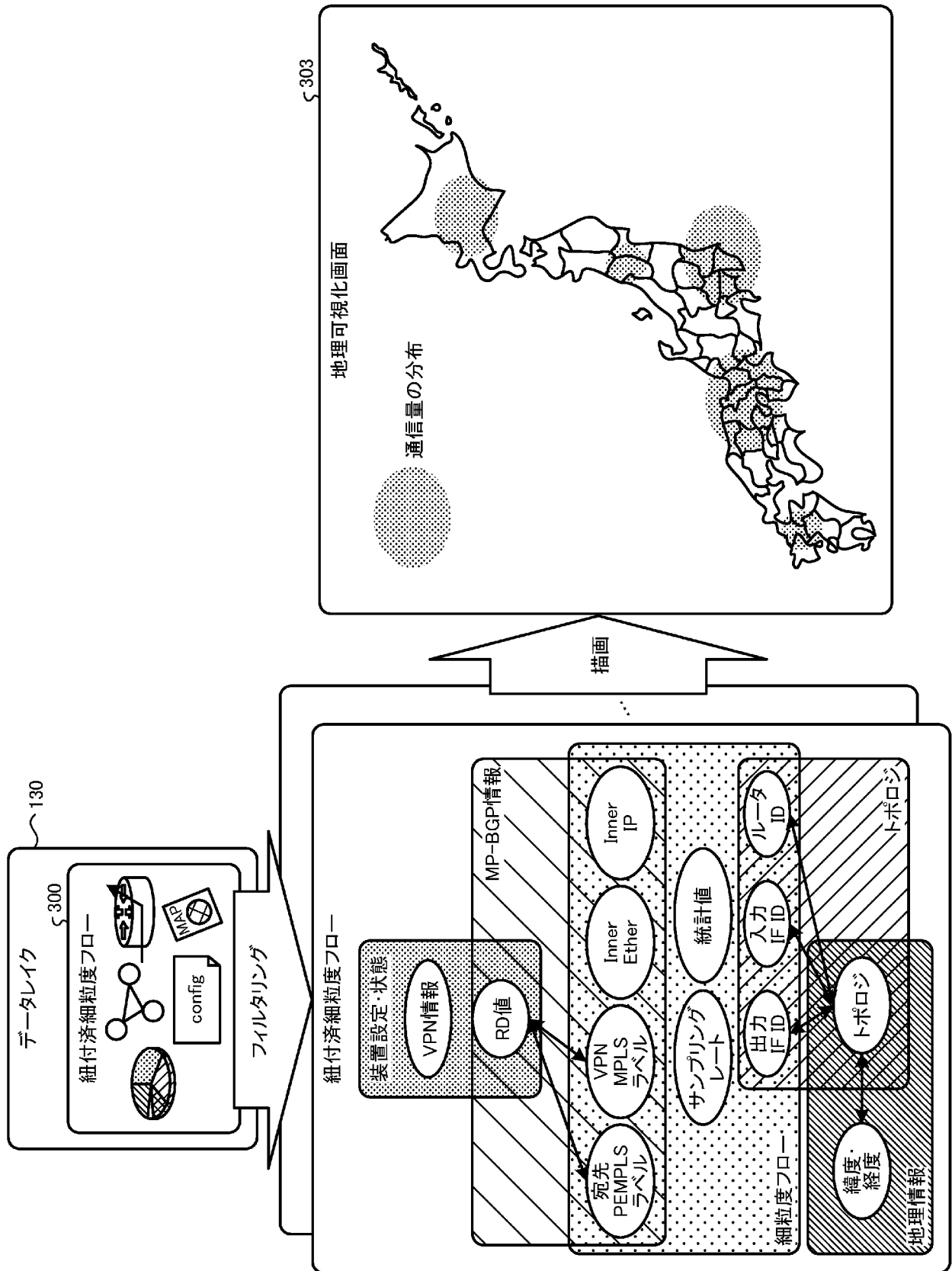
[図5]



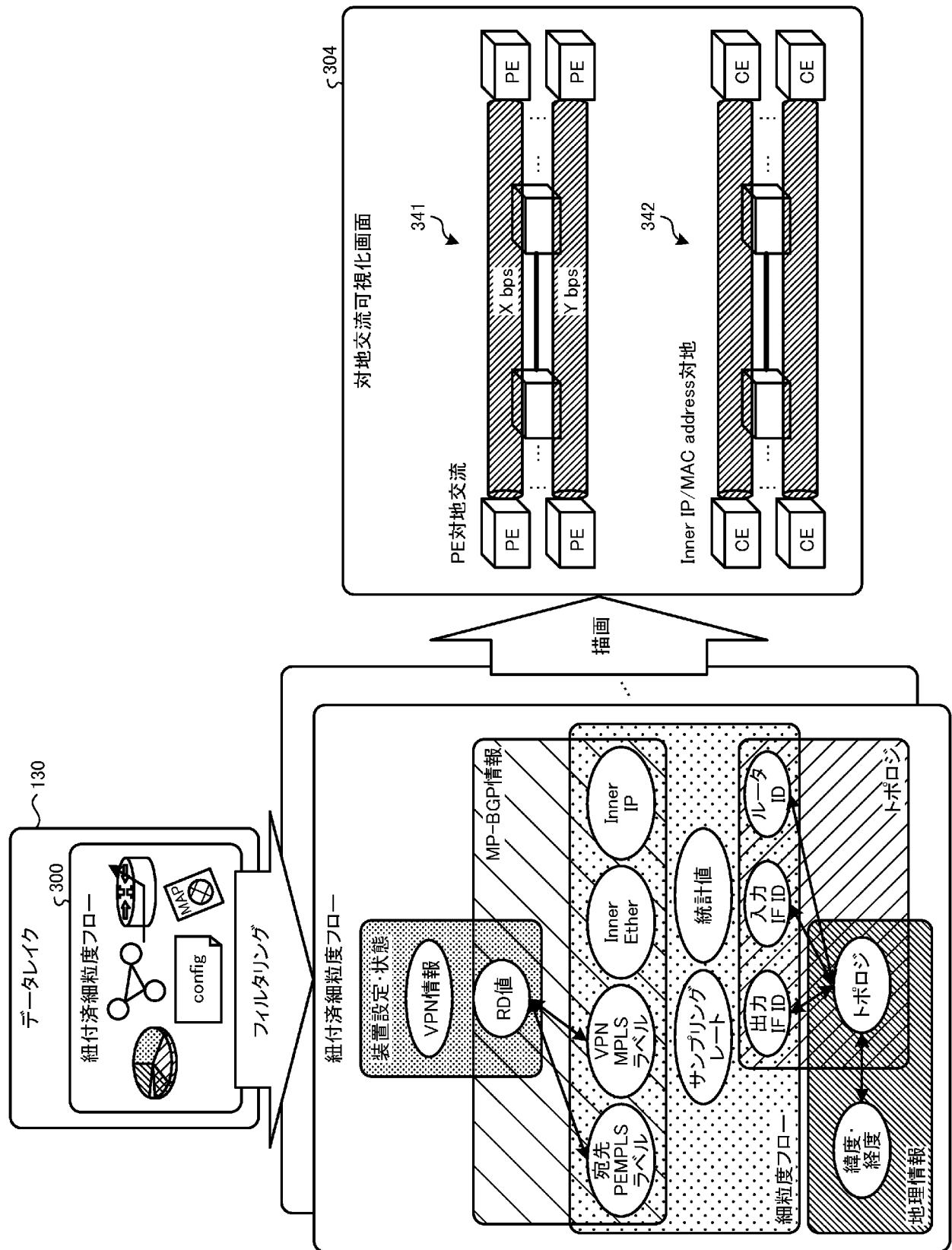
[図7]



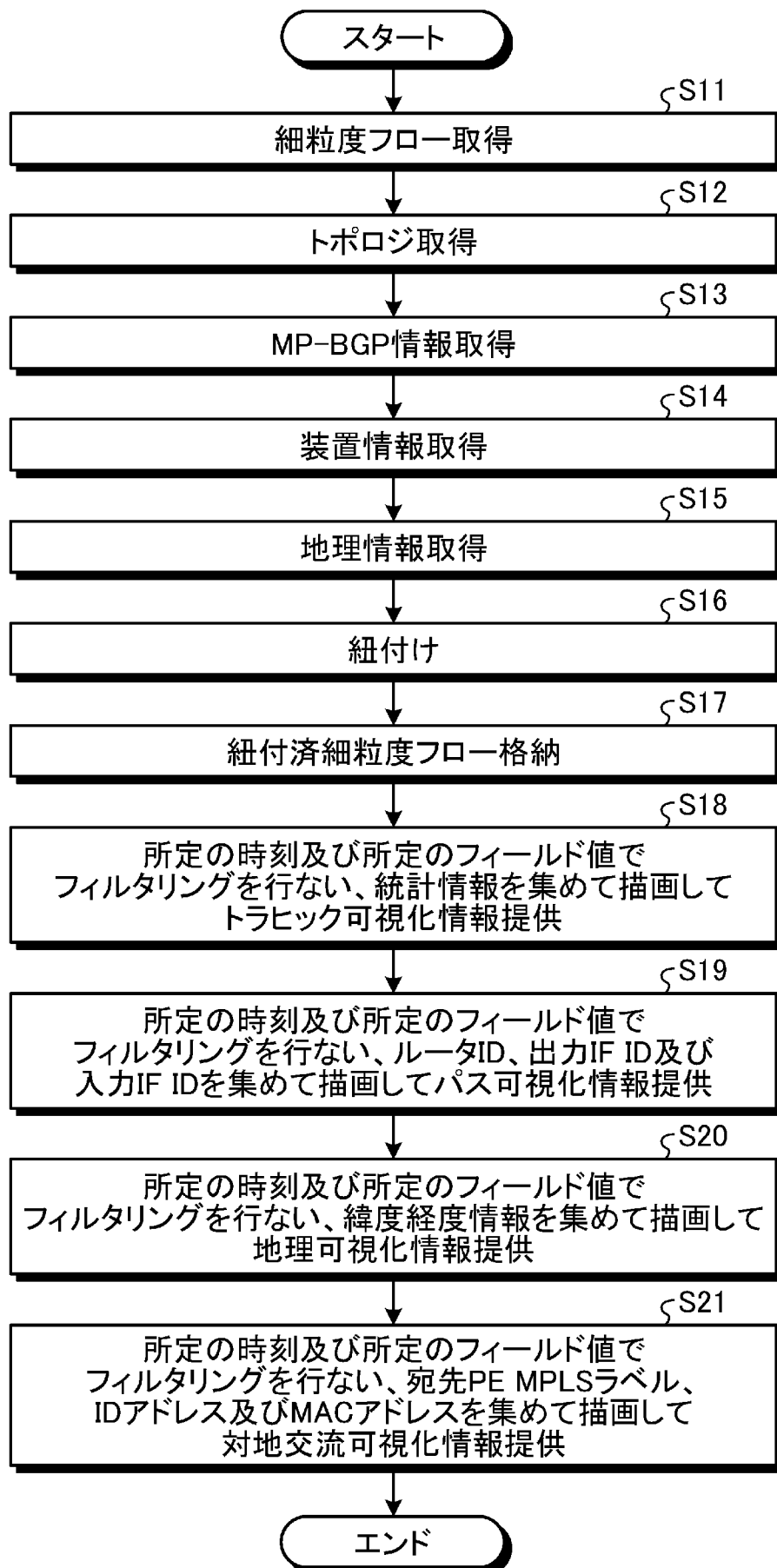
[図8]



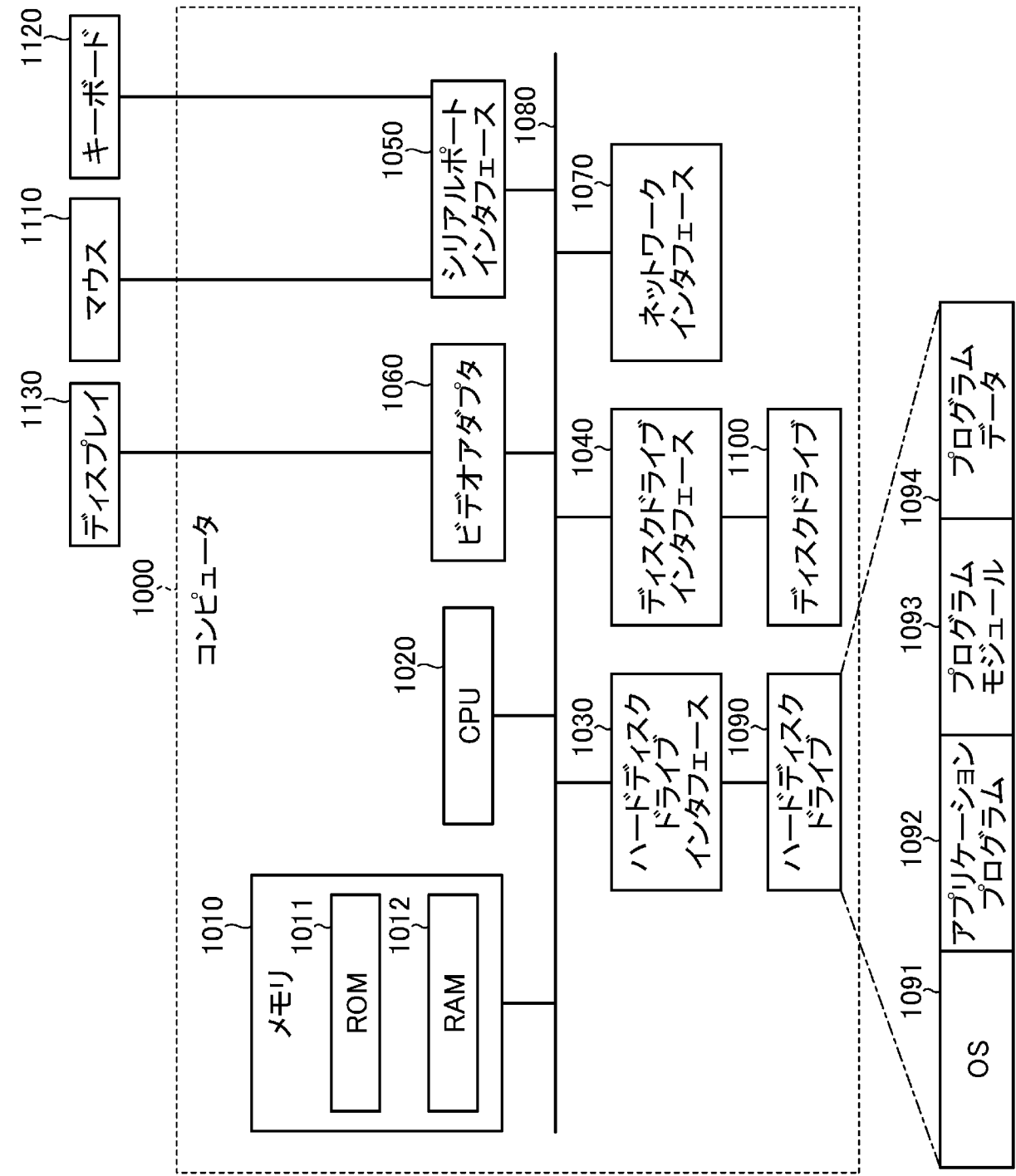
[図9]



[図10]



[図11]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2022/004313

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**H04L 43/045**(2022.01)i

FI: H04L43/045

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

H04L43/045

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
 Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2022
 Registered utility model specifications of Japan 1996-2022
 Published registered utility model applications of Japan 1994-2022

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	US 2017/0310638 A1 (ARCHITECTURE TECHNOLOGY CORPORATION) 26 October 2017 (2017-10-26) particularly, paragraphs [0023], [0028], [0031], [0035]-[0036], [0039]-[0040], [0044]-[0048], [0051]-[0068], fig. 1-7, etc.	1, 3-4, 6-8
Y		2, 5
Y	JP 2017-098907 A (NIPPON TELEGR. & TELEPH. CORPORATION) 01 June 2017 (2017-06-01) paragraphs [0019], [0069]-[0071], fig. 1, 12, 13	2
Y	高橋 賢 他, 対地間交流トラフィック把握についての一検討, 電子情報通信学会 2011 年通信ソサイエティ大会講演論文集2, 30 August 2011, page 21, (TAKAHASHI, Ken et al. A study on acquiring cross traffic between VPN sites. Proceedings of the 2011 IEICE Communications Society Conference.) particularly, 3. Proposed method	5
A	WO 2009/118827 A1 (FUJITSU LIMITED) 01 October 2009 (2009-10-01) entire text, all drawings	1-8



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 “E” earlier application or patent but published on or after the international filing date
 “L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 “O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 “P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 “X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 “Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 “&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

17 March 2022

Date of mailing of the international search report

29 March 2022

Name and mailing address of the ISA/JP

Japan Patent Office (ISA/JP)
 3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915
 Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2022/004313

Patent document cited in search report			Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
US	2017/0310638	A1	26 October 2017	US 8874719 B1	
JP	2017-098907	A	01 June 2017	(Family: none)	
WO	2009/118827	A1	01 October 2009	US 2010/0329146 A1	
				entire text, all drawings	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） H04L 43/045(2022.01)i FI: H04L43/045		
B. 調査を行った分野		
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） H04L43/045		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2022年 日本国実用新案登録公報 1996-2022年 日本国登録実用新案公報 1994-2022年		
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X	US 2017/0310638 A1 (ARCHITECTURE TECHNOLOGY CORPORATION) 26.10.2017 (2017 - 10 - 26) 特に、[0023], [0028], [0031], [0035]-[0036], [0039]-[0040], [0044]-[0048], [0051]-[0068], FIGs. 1-7等	1, 3-4, 6-8
Y		2, 5
Y	JP 2017-098907 A (日本電信電話株式会社) 01.06.2017 (2017 - 06 - 01) [0019], [0069]-[0071], 図1, 12, 13	2
Y	高橋 賢 Ken Takahashi, 他, 対地間交流トラフィック把握についての一検討 A study on acquiring cross traffic between VPN sites, 電子情報通信学会 2011 年通信ソサイエティ大会講演論文集 2 PROCEEDINGS OF THE 2011 IEICE COMMUNICATIONS SOCIETY CONFERENCE, 2011.08.30, P.21 特に、3. 提案方式	5
A	WO 2009/118827 A1 (富士通株式会社) 01.10.2009 (2009 - 10 - 01) 全文, 全図	1-8
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 17.03.2022		国際調査報告の発送日 29.03.2022
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		権限のある職員（特許庁審査官） 羽岡 さやか 5X 3149 電話番号 03-3581-1101 内線 3596

PCT/JP2022/004313